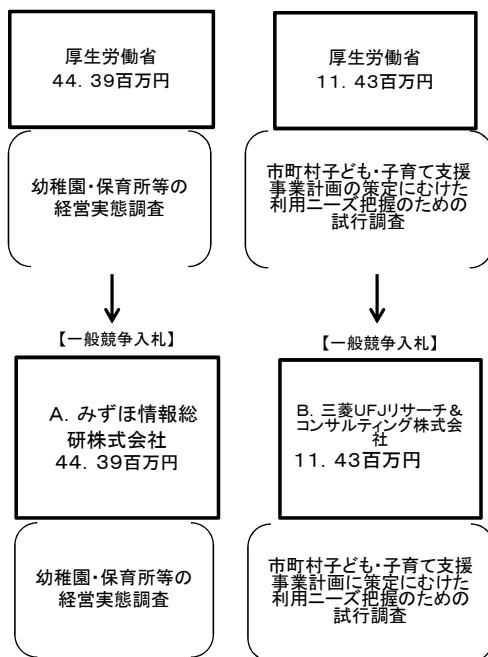


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	保健福祉調査委託費	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	総務課少子化対策企画室	竹林 悟史				
会計区分	一般会計	政策・施策名	VI-2-1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	子ども・子育てビジョン(H22.1.29閣議決定) 市町村行動計画(後期)の策定(H22年度~) 子ども子育て新システムの基本制度要綱(H22.6.29少子化社会対策会議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ること等を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業目的達成のため、各種子育て支援サービスの実施状況、子どもと家族が置かれている状況、子育て家庭の意識等の把握、分析等について調査を実施する。(一般競争入札により、受託先を選定。)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		110	90	87	88	
		繰越し等		▲67				
		計		75				
	執行額		118	90	87			
	執行率(%)			94.9%	62.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は市町村等の次世代育成支援・子育て支援の取組の推進を図るための調査委託費であり、成果指標を示すものではない。		成果実績		-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施調査件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	3 (3)	2 (2)	2 (2)
			算出根拠	(H24実績) 55,819千円(執行額)÷2件(調査件数)=27,910千円				
単位当たりコスト	27,910千円(1調査あたり:年額)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	保健福祉調査委託費	87	88					
	計	87	88					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とするため、国民のニーズがあり、必要性も高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国統一的な制度を実施するために行う調査委託費なので、国で実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とするため、国民のニーズがあり、必要性も高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により調達を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札で実施しており、妥当なコスト水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—	—	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	落札額が低額となったことによるものである。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争入札で実施しており、低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各種子育て支援サービスの着実な推進を図るための施策の検討に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検結果	昨年度は2件の調査を実施し、各種子育て支援サービスの着実な推進を図るための施策の検討に活用されており、今後も必要な経費である。				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、執行率を上げる工夫・改善を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新23-033	平成24年	0879

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.みずほ情報総研株式会社			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査、データ分析、報告書作成等	17.1			
経費	印刷費、通信費等	10.1			
	システム開発費等	1.6			
	電話対応、データ入力等	10.0			
一般管理費		3.5			
消費税		2.1			
計		44.4	計		0
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	委員会運営、報告書作成等	6.4			
物件費	委員謝金、委員交通費	0.3			
	印刷費	0.2			
	封入費、発送費、返送費	1.6			
	入力・集計費	1.4			
一般管理費		1.0			
消費税		0.5			
計		11.4	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	幼稚園・保育所等の経営実態調査	44.39	5	60.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	市町村子ども・子育て支援事業計画の策定にむけた利用ニーズ把握のための試行調査	11.43	2	71.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					